

## 新所長あいさつ

法政大学大原社会問題研究所

所長 榎 一江

4月から所長に就任します。2009年4月に大原社会問題研究所に着任し、本誌610号（2009年8月号）に新任あいさつを寄稿してから15年が経過します。この間、五十嵐仁所長、原伸子所長、鈴木玲所長、布川日佐史所長のもとで研究所業務は一通り担当してきましたが、所長業務は初めてです。若輩者ではありますが、皆様の支えを受けながら「いそがない、がんばらない、なまけない」を座右の銘とし、日々精進してまいります。

大原社会問題研究所は、研究・出版・ライブラリー・アーカイブズの機能を併せ持つ社会労働問題の学術機関です。2019年に創立100周年を迎え、次の100年を見据えて動き始めた矢先にコロナ禍で活動が制限されてきましたが、今後は研究所のプレゼンスを高めるべく積極的な研究所運営を行う所存です。

まずは、継続事業を着実に遂行しなければなりません。創立期から続く『日本労働年鑑』の刊行は研究所の中核事業であり、毎月発行される『大原社会問題研究所雑誌』は最新の研究成果を発表する学術雑誌として定着してきました。また、国際労働問題シンポジウムや大原社研シネマ・フォーラムなど、各種イベントも開催してきました。こうした事業を発展させるためにも、研究所にかかわる一人一人が専門性を高め、調査研究を推進する必要があります。

加えて、学術資源を次の世代に引き継ぐために、研究所のアーカイブ機能を強化しなければなりません。資料に基づく調査研究こそが研究所の使命だからです。そのため、2013年度に統合した環境アーカイブズのあり方を見直し、これを完全統合するとともに、研究所全体を統括するアーキビストの設置を計画しています。学内では今、研究所がある多摩キャンパスをめぐって、経済学部の移転と多摩校地の最適化が議論されていますが、どのような環境変化にも対応できるように研究所の体制を整えていきます。

研究所は現在、研究員として専任3名、任期付専任1名、兼任8名、兼任9名、客員3名、名誉6名、嘱託100名超にRA5名が在籍し、職員は専任2名、事務嘱託1名、臨時7名、専門嘱託1名に研究業務補助員2名という構成で、任期付きや非常勤を含む多くの人々に支えられています。実際のところ、研究所の戦略に基づいてこのような人材ポートフォリオが採用されたわけではなく、大学の雇用戦略に翻弄され続けた結果なのですが、多様な人々が集い、それぞれの力を発揮することで研究所を支えていただければ幸いです。とりわけ若手研究者については、研究所での勤務経験を生かして新しい場所で活躍できるよう全面的に支援してまいりますので、ぜひ、公募にエントリーしていただければと思います。

ところで、本年度は、国内研究員として研究所を離れる藤原千沙編集長に代わり、10年ぶりに本誌の編集も担当します。従来の資料担当に加え、慣れない所長と編集長を兼務することになりますので何かと至らない点があるかと思いますが、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。